

平成27年度事業報告書

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要	3
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに出向者数	5
3. 財務諸表の要約	6
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	8
(2) 重要な施設等の整備等の状況	11
(3) 予算及び決算の概要	12
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	12
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	13
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	13

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）は、女性教育指導者その他女性教育関係者に対する研修、女性教育や家庭教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。その目的を達成するために文部科学大臣より示されている中期目標に基づき、「教育・学習支援」「研修」「調査研究」「情報」「国際連携」の5つの事業を実施しています。

平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に示された制度及び組織の見直しや講ずべき措置として、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教員研修センターとの4法人で、間接業務等の共同実施についての検討を行い、職員研修を共同で実施したほか、平成26年2月に策定した「(仮称)国立女性教育会館公共施設等運営事業実施方針」に基づき、公共施設等運営権を設定する者の募集及び選定を行った上で、平成27年7月には、株式会社ヌエック・ベスト・サポートに公共施設等運営権を設定しました。

平成27年度における事業の経過及び成果、当面の主要課題並びに今後の計画等は以下のとおりです。

(1) 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質、能力の向上

① 基幹的指導者に対する研修等の実施

平成27年度は、地方自治体、大学、企業、女性関連施設、NPO法人等の団体等、男女共同参画の基幹的指導者に対する研修として「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」「男女共同参画推進フォーラム」「大学等における男女共同参画推進セミナー」及び「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」の4つの事業を実施しました。その結果、いずれの事業も研修参加者からの高い評価を得ることができました。

② 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム、研修資料の作成

女性関連施設の機能の充実・強化を図るため、全国の女性関連施設が取り組む事業や組織形態に関する実態調査を実施しました(5年計画の調査研究の5年次)。調査研究の成果をもとに、女性関連施設や地方自治体の職員等が活用することを想定したガイドブックを作成し、関係機関に配布するとともに、NVECのホームページでも公開しました。また、平成28年度「地域における男女共同参画推進リーダー研修」の企画にあたり、プログラムの構成や事例報告の選定に反映させました。

調査研究の成果は、次年度以降の研修において活用し、普及を図るとともに、男女共同参画を推進するために、引き続き情報収集やニーズの把握に努めます。

(2) 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及

① 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施

生涯を見据えた早期からのキャリア形成支援を男女共同参画の視点に立つて行うための方策を探ることを目的とした「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」を実施しました。平成27年度は、本年度に民間企業の正規職に就いた男女(大学・大学院卒)を5年間追跡するパネル調査の第1回調査を調査協力会社17社、2,137名を対象に実施し、その結果を報告書にまとめました。

また、自らキャリアを模索する女子大学生を対象に、「キャリアを考えることは、人生を考えること」をテーマに、①自主自立、②ライフプランニング、③社会を変える・支える志の3つの視点を学ぶことで、将来、社会や組織を支える女性リーダーを育成し、我が国の男女共同参画の推進を図る「女子大学生キャリア形成セミナー」を実施しました。

② 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修

女性関連施設の相談員を対象に、複雑・多様化する女性の悩みに適切に対応できる相談体制を構築するための「女性関連施設相談員研修」を実施しました。

また、6年前から実施している「埼玉大学との連携事業」・「埼玉県私立短期大学協会との連携授業」を引き続き実施したほか、「学習オーガナイザー養成研修」を試行的に実施しました（2年目）。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の委託により、女子中高生及び身近な支援者である保護者・教員に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理工系進路選択の魅力を伝えるための「女子中高生夏の学校 2015～科学・技術・人との出会い～」を実施しました。

さらに、全国の女性関連施設や都道府県・市町村男女共同参画部署の担当者に対する学習支援として、主な主催事業の基調講演や講義について、ホームページで動画配信を行い、主催事業に参加できない方も学習が可能な仕組みについて検討しました。

今後も引き続き、喫緊の課題に関する学習プログラムの開発及びその普及に積極的に取り組みます。

（3）男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

① 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究成果の提供

地域の機関で活用しうる基礎的な研究成果の提供のため、「女性関連施設に関する調査研究」を実施し、『地域における女性の活躍推進実践ハンドブック』を始め、調査研究事業の成果をまとめた報告書や冊子を5種類作成し、主催事業参加者や女性／男女共同参画センター等へ配布するとともに、ダウンロードが可能な形式でホームページに掲載しました。また、「NWEC 実践研究」第6号を論文単位で、国立女性教育会館リポジトリに掲載しました。

② 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供

女性教育情報センターでは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、大学や女性関連施設、公共図書館を対象にさまざまなテーマに併せて図書をまとめて貸し出す「図書パッケージ貸出サービス」やレファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図っています。

女性情報ナビゲーションの分野とリンク先の刷新を行い、国立女性教育会館作成データベース、女性情報 CASS と併せて、インターネット上の情報総合窓口「女性情報ポータル“Winet”」のユーザビリティの向上を図りました。

資料については、ナショナルセンターとしての機能を果たすべく、海外の雑誌や国内のミニコミ誌までを対象とした収集を行っています。

③ 女性アーカイブ機能の充実

歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係資料の収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等を通じて提供・公開している女性アーカイブセンターは全国の女性関連施設と連携して東日本大震災に関する史・資料のアーカイブ化を進めています。

また、8月の「男女共同参画推進フォーラム」において復興庁とNWECとの共催企画のワークショップとして「リレートーク 東北はいま～男女共同参画の視点からの復興」を開催し、その中で震災アーカイブに関する講演を行ったほか、複数の女性関連施設においてアーカイブ事業についての講演を行いました。

それから、女性アーカイブ等の実務者を対象に基礎的情報を提供する「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）＋（実技コース）」を実施し、関係者相互の情報交換やネットワークづくりを進めました。

今後も引き続き、資料の収集・整理・保存・提供に積極的に取り組みます。

（4）男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

① 国内関係・団体との共同事業の実施

女性関連施設、女性団体、民間団体、企業、大学等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、府省や独立行政法人、大学、女性関連施設等 18 の機関等と協働で事業を実施し、連携効果による多様な企画や講師の活用を図るとともに、全国の地方自治体を始め、関係機関・団体からの依頼に基づき、積極的に講師を派遣しました。

今後も、他機関や団体との連携協力を推進し、効果的な事業の実施に努めます。

② 交流の機会の提供による国立女性教育会館を中心としたネットワークの構築

行政・企業・大学・NPO 等の組織における男女共同参画推進担当者、女性団体、女性関連施設職員、その他男女共同参画に関心のある者を対象に、「男女共同参画推進フォーラム」を開催し、分野横断的に連携・共同を推進するためのネットワーク形成を図りました。

(5) 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

① 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力、連携に資する研修の実施

開発途上国等において男女共同参画の政策策定ならびに政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGO のリーダーを対象に、女性の能力開発に係る喫緊の課題をテーマとした参加型の実践的な「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」を「女性の起業と経済的エンパワーメント」のテーマで実施しました。また、女性の人権やエンパワーメントに係る地球規模の課題をテーマに海外の専門家を招へいする「NVEC 国際シンポジウム」を「ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメント」のテーマで実施し、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深め、意見交換を行いました。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者等を対象としたワークショップ型課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を実施しました。

いずれの事業も参加者から高い評価を得ました。

(6) NVEC 利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

① 利用者への学習支援

施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについての学習相談を受け、研修プログラム作成の支援を行うとともに、NVEC が有する専門性を活かして男女共同参画や女性教育に関する学習機会を提供しました。

② 利用の拡大

大学や企業、商工会議所への訪問を通じて、利用拡大を図った結果、宿泊利用率は 40.6%、前年度より 2.8 ポイント上昇しました。

今後も利用者の学習支援を充実するとともに、公共施設等運営事業の運営事業者と協力し、広報やサービスの向上を図り、利用者拡大に向けて積極的に取り組んでいきます。

2. 法人の基本情報

(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要

① 目的

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする（独立行政法人国立女性教育会館法第 3 条）。

② 業務内容

当法人は独立行政法人国立女性教育会館法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人国立女性教育会館法第 11 条）。

一 女性教育指導者等に対する研修のための施設を設置すること

- 二 前号の施設において女性教育指導者等に対する研修を行うこと
 - 三 第一号の施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供すること
 - 四 女性教育指導者等に対する研修に関し、指導及び助言を行うこと
 - 五 女性教育に関する専門的な調査及び研究を行うこと
 - 六 女性教育に関する情報及び資料を収集し、整理し、提供すること
 - 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと
- 上記のほか、業務の遂行に支障のない範囲内で第一号の施設を一般の利用に供すること

③ 沿革

- 昭和 52 年 7 月 国立婦人教育会館設置
- 昭和 52 年 10 月 事業開始
- 昭和 54 年 11 月 情報図書室開室
- 平成 5 年 4 月 研究機関としての体制の整備（研究員の配置）
- 平成 13 年 1 月 国立婦人教育会館から国立女性教育会館に名称変更
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立女性教育会館設立
- 平成 14 年 11 月 研究国際室設置
- 平成 20 年 6 月 女性アーカイブセンター開設
- 平成 22 年 11 月 研修棟、宿泊棟の改修工事
- 平成 27 年 7 月 公共施設等運営事業開始

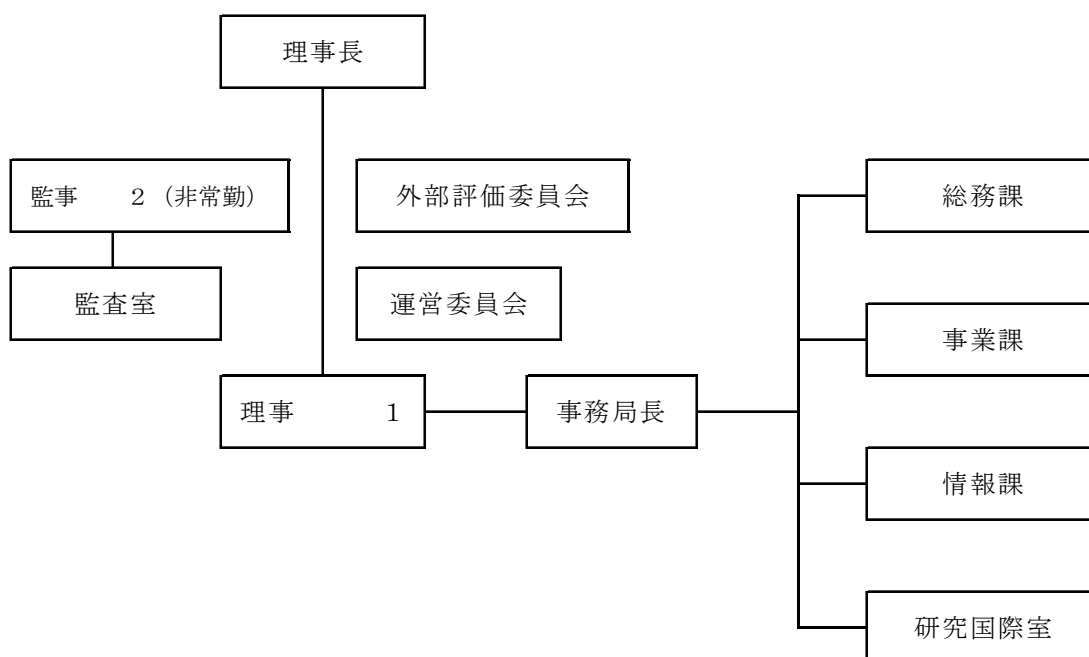
④ 設立根拠法

- 独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）
- 独立行政法人国立女性教育会館法（平成 11 年 12 月 22 日法律第 168 号）

⑤ 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

(3) 資本金の状況

(円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440
資本金合計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440

(4) 役員 の 状況

役員	氏名	任期	主な職歴
理事長	内海 房子	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日	昭和46年 4月 日本電気(株)入社 平成13年 6月 NECソフト(株)取締役 平成17年 7月 NECラーニング(株)代表取締役執行役員社長 平成22年 4月 (独)大学評価・学位授与機構監事(非常勤) 平成23年 6月 NECラーニング(株)顧問 平成23年 7月 (独)国立女性教育会館理事長
理事	西澤 立志	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日	昭和61年 4月 文部省採用 平成20年 7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(食育推進担当) 平成21年 7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(青少年支援担当) 平成23年 4月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成25年 4月 (独)国立女性教育会館理事(役員出向)
監事 (非常勤)	廣岡 守穂	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日	昭和53年 4月 中央大学法学部助手 昭和58年 4月 中央大学法学部助教授 平成 2年 4月 中央大学法学部教授 平成23年 6月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)
監事 (非常勤)	長岡 千晶	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日	平成 7年 4月 (株)東京設計事務所 平成19年12月 有限責任監査法人トーマツ 平成23年 8月 公認会計士登録 平成23年10月 税理士法人長岡会計 平成27年 4月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)

(5) 常勤職員 の 状況

平成 27 年度末における常勤職員は、23 人（前期末 23 人）であり、平均年齢は 45.8 歳（前期末 46.0 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 4 人、民間からの出向者 0 人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	195,851	未払金	103,367
未収入金	44,839	リース債務	20,550
		繰延運営権対価	44,642
		その他	24,835
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,123,024	資産見返負債	38,388
無形固定資産	5,369	リース債務	57,746
その他	374,760	繰延運営権対価	357,134
		負債合計	646,662
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,615,041
		資本剰余金	623,698
		損益外減価償却累計額	-2,226,474
		利益剰余金	84,916
		純資産合計	2,097,181
資産合計	2,743,843	負債・純資産合計	2,743,843

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用合計 (A)	629,269
業務費	
人件費	146,566
減価償却費	22,011
業務経費	290,228
一般管理費	
人件費	101,374
減価償却費	4,049
管理経費	64,014
財務費用	1,027
経常収益 (B)	629,711
補助金等収益等	558,202
自己収入等	71,320
その他	189
臨時損益 (C)	981
その他調整額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	1,423

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	23,348
人件費	-247,894
補助金等収入	539,987
自己収入等	59,801
その他収入・支出	-328,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	3,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-20,315
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	6,378
V 資金期首残高 (E)	189,473
VI 資金期末残高 (F = E + D)	195,851

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
I 業務費用	556,779
損益計算書上の費用	629,269
(控除) 自己収入等	-72,490
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	144,848
III 引当外賞与見積額	-308
IV 引当外退職給付増加見積額	15,802
V 機会費用	5,946
VI 行政サービス実施コスト	723,067

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等 : 現金、預貯、売買目的で保有する有価証券など
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- その他(固定資産) : 有形固定資産、無形固定資産、長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産等が該当
- 未払金 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与に係わる払金など
- 運営費交付金債務 : 法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- リース債務 : リース長期未払金など
- 繰延運営権対価 : 施設運営に係る繰延運営権対価
- 資産見返負債 : 固定資産(償却資産)取得額のうち未償却分の財源に相当する額
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費 : 独立行政法人の管理に要した費用
人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用 : 利息の支払に要する経費
補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等 : 手数料収入、受託収入、受取運営権収益などの収益
臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損出等が該当
その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額 : 財源が運営費交付金により行われるのが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用 : 政府出資の機会費用及び、国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 629,269 千円と、前年度比 18,776 千円増（前年度比 3.08%増）となっている。これは、退職手当（常勤）の 31,620 千円増及び、公租公課の 33,265 千円増並びに、業務委託費（研修受入事業）の 40,918 千円減が主な要因である。

（経常収益）

平成 27 年度の経常収益は 629,711 千円と、前年度比 14,646 千円減（同 2.27%減）となっている。これは、施設使用料収入 73,957 千円減及び、運営費交付金収益の 28,827 千円増並びに、受取運営権収益の 33,481 千円増が主な要因である。

（当期総利益）

経常損益のほか、臨時利益として前期損益修正額 981 千円を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 1,423 千円と、前年度比 34,696 千円減（同 96.06%減）となっている。

（資産）

平成 27 年度末現在の資産合計は 2,743,843 千円と、前年度比 285,505 千円増となっている。これは、長期未収入金の 374,760 千円増が主な要因である。

（負債）

平成 27 年度末現在の負債合計は 646,662 千円と、前年度比 428,930 千円増となっている。これは、繰延運営権対価の 401,776 千円増、未払金の 25,162 千円増が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 23,348 千円と、前年度比 33,830 千円増となっている。これは、受取運営権収入の 17,016 千円増及び、設備維持運営にかかる支出等の 12,252 千円減並びに、その他の業務支出の 29,470 千円減が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,345 千円と、前年度比 5,555 千円増となっている。これは、施設費による収入 16,498 千円増及び、固定資産の取得による支出 10,943 千円増が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△20,315 千円と、前年度比 17,597 千円増となっている。これは、リース債務の返済による支出のためである。

【表 主要な財務データの経年比較】

（単位：千円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	636,045	634,598	634,672	610,493	629,269
経常収益	645,098	639,666	667,927	644,357	629,711
臨時利益	191	183	-	2,255	981
当期総利益	9,052	5,067	33,255	36,119	1,423
資産	2,801,169	2,642,241	2,549,287	2,458,338	2,743,843
負債	194,078	179,922	199,951	217,732	646,662
利益剰余金 （又は繰越欠損金）	9,052	14,120	47,375	83,493	84,916
業務活動による キャッシュ・フロー	-946,786	55,909	59,868	-10,482	23,348
投資活動による キャッシュ・フロー	917,013	-3,559	-	-2,210	3,345
財務活動による キャッシュ・フロー	-27,040	-20,710	-	-2,718	-20,315
資金期末残高	113,375	145,014	204,883	189,473	195,851

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

研修受入事業に係る費用は 307,914 千円（前年度比 39,884 千円減）、収益は 306,118 千円、事業損益は△1,796 千円となっている。

調査研究事業に係る費用は 55,674 千円（前年度比 2,012 千円増）、収益は 55,883 千円、事業損益は 209 千円となっている。

情報事業に係る費用は 90,998 千円（前年度比 4,849 千円減）、収益は 90,764 千円、事業損益は△235 千円となっている。

受託事業に係る費用は 5,051 千円（前年度比 126 千円増）、収益は 5,051 千円、事業損益は 0 円となっている。

法人共通に係る費用は 169,631 千円（前年度比 61,370 千円増）、収益は 171,895 千円、事業損益は 2,264 千円となっている。

【表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】（単位：千円）

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研修受入事業	費用	294,383	325,024	377,063	347,798	307,914
	収益	326,333	343,081	413,040	381,484	306,118
	損益	31,951	18,057	35,977	33,686	-1,796
交流事業	費用	30,049	27,579	-	-	-
	収益	29,870	31,705	-	-	-
	損益	-180	4,126	-	-	-
調査研究事業	費用	40,543	35,340	42,648	53,662	55,674
	収益	47,689	35,978	43,382	54,373	55,883
	損益	7,146	638	734	711	209
情報事業	費用	115,844	113,876	85,390	95,848	90,998
	収益	89,174	64,410	87,292	97,847	90,764
	損益	-26,670	-49,466	1,902	2,000	-235
受託事業	費用	21,182	4,974	5,131	4,925	5,051
	収益	21,182	4,974	5,131	4,925	5,051
	損益	-	-	-	-	-
法人共通	費用	134,043	127,805	124,439	108,261	169,631
	収益	130,848	159,517	119,081	105,727	171,895
	損益	-3,195	31,711	-5,358	-2,533	2,264
合計	費用	636,045	634,598	634,672	610,493	629,269
	収益	645,098	639,666	667,927	644,357	629,711
	損益	9,052	5,067	33,255	33,864	442

※平成 25 年度から交流事業を廃止した。

③ セグメント資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

研修受入事業の総資産は、2,392,628 千円と前年度比 291,197 千円増、情報事業の総資産は 96,993 千円と前年度比 4,908 千円減、法人共通の総資産は 254,223 千円と前年度比 785 千円減となっている。

【表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】（単位：千円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研修受入事業	2,459,494	2,311,215	2,201,139	2,101,430	2,392,628
交流事業	30,423	34,392	-	-	-
調査研究事業	-	-	-	-	-
情報事業	120,983	95,200	89,336	101,901	96,993
受託事業	-	-	-	-	-
法人共通	189,270	201,439	258,812	255,007	254,223
合計	2,800,170	2,642,246	2,549,287	2,458,338	2,743,843

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容

当会館では、目的積立金の申請を行っていないため、記載を省略する。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成27年度の行政サービス実施コストは723,067千円と前年度比51,405千円増(7.65%増)となっている。これは、自己収入42,060千円の減が主要な要因である。

【表 行政サービス実施コストの経年比較】

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用					
損益計算上の費用	636,236	634,781	634,672	610,493	629,269
自己収入等	-107,642	-105,346	-121,432	-114,550	-72,490
損益外減価償却相当額	151,539	149,835	146,243	144,848	144,848
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-1,205	-103	-84	694	-308
引当外退職給付増加見積額	4,898	11,624	1,834	15,312	15,802
機会費用	32,303	20,076	21,147	14,864	5,946
行政サービス実施コスト	716,130	710,867	682,380	671,662	723,067

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当該年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

排水処理施設改修工事

(3) 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	561,918	561,918	546,755	530,124	530,334	530,334
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-
入場料等収入	116,925	84,296	119,731	99,405	122,605	115,221
受託収入	5,000	21,182	5,000	4,974	5,000	5,131
寄附金収入	-	7,063	-	663	-	833
消費税等還付税額	-	-	-	-	-	-
合計	683,843	674,459	671,486	635,166	657,939	651,520
支出						
業務経費	374,239	327,099	370,384	352,267	374,347	369,574
施設整備費	-	-	-	-	-	-
受託経費	5,000	21,182	5,000	4,974	5,000	5,131
一般管理費	304,604	275,802	296,102	259,045	278,592	252,716
合計	683,843	624,083	671,486	616,286	657,939	627,422

区 分	26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	521,641	521,641	539,987	539,987	
施設整備費補助金	-	-	143,667	5,224	
入場料等収入	125,548	106,682	128,561	66,115	
受託収入	5,000	4,925	5,000	5,051	
寄附金収入	-	794	-	676	
消費税等還付税額	-	2,255	-	-	
合計	652,189	636,297	817,215	617,053	下記、注1参照
支出					
業務経費	362,793	341,792	359,056	311,425	
施設整備費	-	-	143,667	5,224	
受託経費	5,000	4,925	5,000	5,051	
一般管理費	284,396	255,178	309,492	315,347	
合計	652,189	601,896	817,215	637,046	下記、注2参照

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

注1) 収入の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、入場料等収入の減少及び、施設整備費補助金が次年度へ繰り越しとなったことが主な要因である。

注2) 支出の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、施設整備費が次年度へ繰り越しとなったことが主な要因である。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、前中期目標期間の最終年度の実績に比して、当中期目標期間終了年度における一般管理費を15%、業務経費を5%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、事務組織・業務内容の見直しによる経費の削減、調達方法の見直しによる備品消耗品費の削減、計画的施設整備による修繕費の削減を図っているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
 (単位：千円)

区 分	前中期目標終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	90,709	100%	89,723 (90,533)	100% (100%)	93,871 (95,826)	105% (106%)	90,152 (92,913)	101% (102%)	79,849 (79,849)	88% (88%)	90,026 (123,199)	99% (136%)
業務経費	393,484	100%	327,099	83%	352,267	90%	369,574	94%	341,792	87%	311,425	79%

一般管理費には、人件費、退職手当及び公租公課を含んでいない。()内は公租公課を含んでいる。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は629,711千円で、その内訳は、運営費交付金収益552,873千円(経常収益の87.80%)、施設使用料収入29,856千円(同4.74%)、受取運営権収益33,481千円(同5.32%)などとなっている。これを事業別に区分すると、研修受入事業では、運営費交付金収益237,194千円(交付金収益の42.90%)、施設使用料収入29,856千円(施設使用料収入の100%)、受取運営権収益33,481千円(受取運営権収益の100%)など、調査研究事業では、運営費交付金収益55,335千円(同10.01%)など、情報事業では運営費交付金収益90,139千円(同16.30%)など、法人共通では、運営費交付金収益170,205千円(同30.79%)などとなっている。

② 自己収入の明細

当法人の自己収入は、施設使用料収入29,856千円、受取運営権収益33,481千円、受託収入5,051千円、寄附金収益343千円、その他事業収入等2,778千円となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研修受入事業

男女共同参画社会の形成をめざした自発的学習の促進及び各種の研修事業として、「地域における男女共同参画推進リーダー研修〈女性関連施設・地方自治体・団体〉」「男女共同参画推進フォーラム」「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」「女子大学生キャリア形成セミナー」「大学等における男女共同参画推進セミナー」「女性関連施設相談員研修」「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」及び「NWEC国際シンポジウム」を実施した。

また、施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供するほか、業務遂行に支障のない範囲内で一般の受け入れを行い、平成27年7月からは公共施設等運営事業を開始した。

本事業を実施するため、307,914千円(人件費、減価償却費を含む。以下に同じ。)の費用を要した。

イ 調査研究事業

男女共同参画社会の形成の促進に向けた女性教育、家庭教育に関する専門的な調査研究事業として、「教育・学習プログラム実施に関する支援」「男女共同参画の教育・学習支援に関する調査研究」「男女共同参画統計に関する調査研究」「女性関連施設に関する調査研究」「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」「NWEC実践研究」を実施した。

本事業を実施するため、55,674千円の費用を要した。

ウ 情報事業

男女共同参画社会の形成及び女性・家庭・家族に関する内外の情報の収集・整理・提供並

びにデータベースの作成やテーマ毎にパッケージ化した図書の貸出、情報ネットワーク支援・情報提供サービスとして、女性教育情報センター運営、ポータルとデータベースの整備充実、女性アーカイブ機能の充実及び「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）＋（実技コース）」を実施した。

本事業を実施するため、90,998千円の費用を要した。

エ 受託事業

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの委託により「女子中高生夏の学校 2015～科学・技術・人との出会い～」、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託により課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を実施した。

本事業を実施するため、5,051千円の費用を要した。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：千円)

区分	研修受入事業				調査研究事業				情報事業				受託事業				共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																									
運営費交付金	139,477	156,486	-17,009	他の事業から充当等による。	30,317	18,907	11,410	他の事業に充当等による。	60,701	48,628	12,073	他の事業に充当等による。	0	0	0		309,492	315,966	-6,474		539,987	539,987	0		
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		143,667	5,224	138,443	翌年度への繰越等があったため。	143,667	5,224	138,443	翌年度への繰越等があったため。	
入場料等収入	128,561	63,566	64,995	(注1)	0	547	-547	著作権・著作権使用料等	0	421	-421	文献複写料等	0	0	0		0	1,581	-1,581		128,561	66,115	62,446	(注1)	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		5,000	5,051	-51		0	0	0		5,000	5,051	-51		
寄附金収入	0	386	-386	寄附受入があったため。	0	0	0		0	280	-280	寄附受入があったため。	0	0	0		0	10	-10	寄附受入があったため。	0	676	-676	寄附受入があったため。	
計	268,038	220,438	47,600		30,317	19,455	10,862		60,701	49,329	11,372		5,000	5,051	-51		453,159	322,781	130,378		817,215	617,053	200,162		
支出																									
業務経費	268,038	243,407	24,631		30,317	19,164	11,153		60,701	48,855	11,846		0	0	0		0	0	0		359,056	311,425	47,631		
うち研修関係経費	268,038	243,407	24,631	(注2)	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		268,038	243,407	24,631	(注2)	
うち調査・研究関係経費	0	0	0		30,317	19,164	11,153	他の事業経費に充当等による。	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,317	19,164	11,153	他の事業経費に充当等による。	
うち情報関係経費	0	0	0		0	0	0		60,701	48,855	11,846	他の事業経費に充当等による。	0	0	0		0	0	0		60,701	48,855	11,846	他の事業経費に充当等による。	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		143,667	5,224	138,443	翌年度への繰越等があったため。	143,667	5,224	138,443	翌年度への繰越等があったため。	
受託経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		5,000	5,051	-51		0	0	0		5,000	5,051	-51		
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		309,492	315,347	-5,855		309,492	315,347	-5,855		
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		186,724	172,173	14,551		186,724	172,173	14,551		
計	268,038	243,407	24,631	(注3)	30,317	19,164	11,153		60,701	48,855	11,846		5,000	5,051	-51		453,159	320,570	132,589		817,215	637,046	180,169	(注3)	

(注1) 平成27年7月から公共施設等運営事業を開始し、施設使用料収入が大幅減となったため。

(注2) 前年度繰越から22,165千円を施設運営に係る業務委託費及びソフトウェア取得に充てた。

(注3) 支出の決算金額には前年度からの繰越しによる支出額22,165,017円を含む。